

## 3-(6) 事業報告

### I. 法人の概要

#### ■建学の精神

本学は、「東北芸術工科大学設立の宣言」に掲げる高い理想と大きな志を持って、この困難を極める時代に誕生しました。日本文化の源流ともいえる東北の地にしっかりと軸足を置き、芸術とデザインの力で、現代社会の抱える様々な課題を解決できる人材の育成を、その使命としてとらえています。

本学が設立された東北の地には、縄文時代から1万年を超える長きにわたり、日本古来の精神・文化が脈々と受け継がれています。そこには渡来文化の影響を受け、生産性の合理化・効率化に支えられた弥生以前の、純然たる日本人としてのルーツ・源流を見ることができます。

東北に今も色濃く残るこの豊かな歴史観と自然環境は、病んだ現代社会が負った矛盾や問題を解く手がかりとなるはずです。

本学の理念や思想は、「人類の良心による芸術と工学の運用によって、社会に貢献する人材を輩出する」という教育目的に引き継がれ、芸術とデザイン工学の二学部の教育プログラムや研究活動へと展開されています。

#### 「東北芸術工科大学設立の宣言」

この大学は、悠久の大河最上川をつつんで、  
蔵王連峰、出羽三山、朝日連峰に囲まれる  
日本文化の源流、縄文の奥深い土壌の中から生まれた。  
産業革命に始まる近代文明は、二十世紀末の今日に至って、  
人類自らを存亡の危機に立たせている。  
科学技術と経済理論によって支配された現代社会は、  
それ故に、人類史を貫いてきた精神の尊厳、  
人間であることの意味を、根底から問われるに至った。  
目前に迫った新しい世紀は、戦争と平和、南北問題、  
更には体制崩壊の問題を基軸とする新しい世界調和への展望、  
そして何よりも、この母なる大地—地球—をいかにして守るか、  
これら人類生存条件の解決こそ最大の課題ではなかるうか。  
この大学は、芸術的創造と、人類の良心によって  
科学技術を運用する新しい世界観の確立を目指して、その課題に応えたい。  
わが大学の前に道はなし。  
あるは、歴史的実験のみ——。

1992年 春 徳山 詳直

■設置する学校・学部・学科等・学生数の状況

【東北芸術工科大学】

令和4年5月1日現在（人）

		入学定員	収容定員	在籍数
芸術学部	文化財保存修復学科	26	104	110
	歴史遺産学科	32	128	137
	美術科	169	676	683
	文芸学科	42	168	171
デザイン工学部	プロダクトデザイン学科	62	248	255
	建築・環境デザイン学科	52	208	208
	グラフィックデザイン学科	68	272	269
	映像学科	62	248	252
	企画構想学科	50	200	199
	コミュニティデザイン学科	30	120	121
学部合計		593	2,372	2,405
大学院	芸術工学研究科（博士後期課程）	5	15	4
	芸術工学研究科（修士課程）	38	76	42
大学院合計		43	91	46
総計		636	2,463	2,451

【こども芸術大学認定こども園】

令和4年5月1日現在（人）

		定員	在籍数
1歳児	3号児	8	8
2歳児	3号児	10	10
3歳児	1号児	6	4
	2号児	10	10
4歳児	1号児	10	10
	2号児	10	10
5歳児	1号児	8	9
	2号児	10	9
合計		72	70

## II. 令和3(2021)年度事業報告

本学は、開学以来 30 年間にわたり一貫して芸術とデザインによる人類課題の解決や世界平和の希求を理念に掲げ、教育、研究及び産学官連携等の取り組みを通じて大学のありかたを社会に問い続けてきた。

現在は、令和元(2019)年12月に策定した中期計画「TUAD Vision 2024」に基づき次なる30年を見据えた将来像を掲げ、実社会で「活躍できる人材」の育成を通じて地域の課題解決に貢献する、地域になくてはならない新しい芸術大学像を目指している。

公設民営型大学の多くが学生募集に苦慮し公立大学化に活路を求めるなか、本学は私立大学の強みを活かして、全国から多くの志願者を集め続けている。地域に開かれた特色ある教育活動も多彩に展開され、その教育を通して社会の課題を発見し解決する人材を輩出することにより、全国の大学関係者からも一目置かれる存在となりつつある。

一方、コロナ禍における教育活動が2年目を迎えたが、教職員が一丸となって感染拡大防止に取り組みつ、各学科・コースの創意工夫によって授業方法を開発し、学生の満足度を下げることなく質の高い教育と学修環境を提供している。

こども芸術大学も認定こども園として再スタートして5年が経過し、保護者からの高い満足度を得ながら地域の子育て支援の一翼を担っている。

### 1 教育への取り組み

---

#### (1) 学部教育

コロナ禍での授業運営が2年目を迎え、原則講義科目はリモート形式、演習科目は対面形式で実施するスタイルが定着した。対面授業時には換気の徹底や着席状況の記録化など全学共通のチェック項目を設け、感染対策を行いながら学修環境の確保に努めた。その結果、学期末に実施している5段階評価による「授業改善アンケート」では、全学の平均評価点(5段階評価)が前期4.47、後期4.48となった。前年度前期の4.37、後期の4.40を上回る評価結果となり、満足度の高い教育を提供できている。

学生の学びを活性化させ、主体的な学びを引き出すために実施しているFD(ファカルティ・ディベロップメント)<sup>1</sup>研修会には授業担当専任教員全員が参加するなど、教職員の全学的な授業改善活動への意識が高まっている。その結果が授業評価の高さにもつながっている。

---

<sup>1</sup> FD(ファカルティ・ディベロップメント)は大学の教員が授業内容や方法を改善し、向上するために大学が組織的に行う研修等の取り組み。平成19年の大学設置基準の改正を受けてすべての大学において義務化されているもの。

また、令和 5（2023）年度からの新カリキュラム導入を前に、現在の教育活動について定期的かつ継続的に検証を行った。それらを基により良い教育活動と教育成果の実現に向けて次の 2 点を重点的に推進した。

#### ① 教育成果年次報告の充実

従来から自己点検・評価の一環として各学科・コースが前年度の教育活動及びその成果を「教育成果年次報告」としてとりまとめ、自己点検・評価機能を担う学長会に集約している。

今年度は、その報告内容を「学生の学修成果」「教育結果と達成度」「卒業生進路」などの項目別に整理した。この報告に加え、「授業満足度」、「教員からの指導満足度」及び「授業評価」について授業改善アンケートや学修成果アンケートからの客観的データをもとに検証し、令和 4（2022）年度の教育計画に反映するためのフィードバックを行うことで自己点検・評価の質的充実を図った。

#### ② 外部相互評価制度の導入

初の試みとして、姉妹校である京都芸術大学との間で教育活動を対象とした相互評価制度を導入した。「学科」単位でカリキュラム評価や 3 つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）との一貫性を相互に点検・評価する。また、両大学の教職員のみならず高等教育の専門家や産業界など外部からも審査員を招聘し、「教育の質保証」について客観的なチェック機能も併せ持つ仕組みとした。

第 1 回目は、両大学のプロダクトデザイン学科を対象に実施し、それぞれの大学において外部評価委員会を開催した。令和 4（2022）年度以降も毎年 2 学科を対象に実施する予定である。

毎年学年末の 2 月に開催する卒業／修了研究・制作展では、土日祝日の来場者を事前予約による定員制にするなど感染防止対策を図りながら、多くの県民・市民の来場を受け入れることができた。コロナ禍がきっかけとなり始まった Web 上で学生の作品が購入できる「買える卒展」も充実し、76 作品 1,182 千円を販売した。

### （2）学生支援

令和 2（2020）年 3 月から、本学の学生支援の在り方を検討するため、副学長、学生部長が中心となり立ち上げた「学生支援ワーキンググループ」による学生支援策の継続的な検討を行った。令和 3（2021）年 4 月には臨床心理士である専任研究員が着任し、学生相談室に常駐する体制を構築した。新入生ガイダンスでは学生生活に関する講話を行うなど「精神的病の予防教育」を進めるとともに、定期的に学生の心理状態について調査を行うなど、専門家としての視点も交えながら事例研究及び知見を積み重ねている。加えて非常勤の臨床心理士も 2 名配置し、様々な学生の相談に対応できる体制を整備した。

保健室には保健師 1 名が常駐し、学生及び教職員の健康状態の把握、怪我や事故等の対応、健康増進に向けた啓発活動やイベントの主催など、健康管理全般を担っている。保健師と教学課の

学科担当職員とが連携を図り、障害学生への支援や精神疾患を抱えた学生を広くケアできる体制を整え、学生が抱えている問題の傾向や解決策等についても、関係者間での情報共有を図っている。

多様な家庭環境や障害、学習歴等を背景に持つ学生の中途退学や休学の予防策として、1年生及び2年生を対象に「学年主担当教員制」を導入した。入学直後に教員が全新生との面談を実施し、コロナ禍における学生生活へのスムーズな導入を促すとともに、新入生の一人ひとりの特性把握を行った。

日常的な学修相談や生活支援を目的に専任教員全員が開設するオフィスアワー（学生が学部・学科にかかわらず自由に教員に相談できる時間帯の設定）については、世話役となる教員チームを紹介することで申し込みのしやすさをアピールし、潜在的なメンタルヘルスに問題を抱える学生把握にも活用した。

### (3) 進路支援・就職状況

コロナ禍における就職活動スタイルの変化に伴い、キャリアセンターではオンライン化が定着した企業説明会や採用選考などへの対応を特に意識して学生の指導にあたった。昨年度に引き続き、キャリア相談、キャリアガイダンス及び就職活動関連セミナー並びに学内企業説明会などをオンラインにて実施した。

また、採用活動の早期化対策として、夏期インターンシップへの参加に照準を合わせ、前期中に3年生を対象としたインターンシップ対策のためのガイダンスやセミナー等を実施した。加えて個別面談などでのインターンシップに向けた教員からの指導を促進するとともに、本学の後援会会員企業が実施するインターンシップ情報の提供なども行った。その結果、約7割の学生が夏期インターンシップに参加するに至った。

一方、障害や疾患を持つ学生に対する指導にあたっては学生支援関係部署との連携を強化し、企業とのマッチングのサポートや精神的フォローを行うことで前向きな進路に導くことができた。

以上の結果、「卒業時進路アンケート調査」では、就職内定者のうち約7割が就職先企業に対して「満足している」と回答し、全学の就職率は、本年5月1日時点で89.7%（前年同日比1.0ポイント増）となった。

### (4) 学生募集状況

令和3（2021）年度の学生募集活動では、出願者が最も多い10月に実施する総合型選抜（旧A0入試）において、学科・コースごとに細分化されていた選考方法を見直し、「体験授業」＋「面接」という形式に統一した。加えて、試験の名称を「総合型選抜入学試験 {体験型}」と改め、事前課題の提出や作品・資料等の持ち込みを廃止することで、直前に出願する受験生の心理的な負担やハードルを下げるとともに、選考においても受験生個々の伸びしろや可能性をより重視すること

とした。

あわせて、試験実施時のイメージをより具体的に伝えるため、模擬体験授業をオープンキャンパスで実施したほか、入学試験に関する解説動画コンテンツ等を充実させることで、受験生の不安の払拭に努めた。

入学試験の実施方式の変更と丁寧な情報発信を行った結果、当該入学試験の出願者はこれまでで最も多い546名（昨年比121%、101名増）となった。

これを皮切りに、今年度は通年にわたり出願状況は良好に推移し、総出願者数は2,810名（前年比121%）となった。入学定員593人に対し入学者数は619人、入学定員充足率は104%を達成し、私立大学の3割以上が定員割れを起こすなか、引き続き堅調に入学者を獲得できている。

#### （5）大学院教育

通常の授業はすべて対面形式で実施し、全研究領域の学生が集まり展覧会・学会形式で中間発表を行う、本学大学院教育の特色でもある「大学院レビュー」（年2回実施）は、コロナ禍により対面とオンラインでのハイブリッド方式で実施した。

修士課程では、令和2（2020）年度に3つのポリシーを再構築したうえで各専門領域の特性を活かした体系的な新カリキュラムを導入している。令和3（2021）年度は新カリキュラムによる修了生を初めて輩出する年となった。

コロナ禍での学びではあったものの、複合芸術領域の1年生が「第8回トリエンナーレ豊橋 星野眞吾賞展」で大賞の星野眞吾賞を史上最年少で受賞し、絵画領域の2年生は「第25回岡本太郎現代芸術賞」で入選するなど、目覚ましい成果を得ることができた。

デザイン工学専攻では、進学者確保のため必修科目の「デザイン工学原論」の一部を学部学生も聴講可能としたことで、大学院進学希望の動機づけにつながった。

## 2 こども芸術大学認定こども園

---

こども芸術大学は、平成29（2017）年度の幼保連携型認定こども園への移行から5年が経過し、完成年度を迎えた。この間、1歳児から5歳児までの教育・保育の推進及び地域の子育て支援の充実を図りながら運営基盤を整えてきた。

今年度は、今後の著しい少子化に伴う園児募集環境を見据え、低年齢児の入園希望に対応すべく、ニーズの高い1歳児の定員の2人増員を実施した。

また、前年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を打ち出し、保護者への理解と協力を求めるとともに、園での活動や行事をその都度点検し、状況に応じた取り組みの工夫により、感染者を出すことなく教育・保育機能を維持することができた。保護者による園評価アンケートでは、どの項目も5年連続で「満足」との回答が8割を超え、高水準を維持している。

引き続き、社会状況や国の制度に応じた園児数の設定、人事給与制度や評価制度の点検を重ねながら、より良質な保育サービスの提供に努める。

### 3 産学・地学連携活動及び附置研究所の活動

---

本学では、地域社会や産業界との全学的な連携活動を通じて学生に対し実践的な教育機会を提供するとともに、地域課題等の解決を通じて地域社会に対して際立った影響を与え続ける大学としてのブランド形成に注力している。

#### (1) 共創デザイン室

共創デザイン室を窓口とした産学連携事業は、コロナ禍による行動制限のため、契約件数・金額とも令和2(2020)年度に減少したものの、令和3(2021)年度には社会活動の再開に伴い契約件数・金額ともコロナ禍以前の水準に回復した。総契約件数は62件(前年度比129%)、契約額は46,715千円(前年度比164%)に達した。なお、契約件数は共創デザイン室を開設した平成23(2011)年度以降、一昨年度(令和元(2019)年度)に次ぐ2番目の高水準となった。

#### (2) 文化財保存修復研究センター

文化財保存修復研究センターでは地域の文化財の保存修復に関する受託研究を推進しており、総契約件数は33件(前年度比127%)、今年度受託額は30,055千円(前年度比96%)と順調に推移した。20年計画で進行中の鶴岡市善寶寺の五百羅漢プロジェクトは7年目となり、修復事業の長期継続性を確保するために、修復記録等を格納し、学生を含む関係者が利用できるデータベースの構築に着手した。

また、文化財保存修復の啓発と研究成果の社会還元を目的に、山形県立博物館との共催によるオンライン公開講座を4回シリーズで開催した。海外からの参加者など、従来の対面式の公開講座へは参加できない層の集客に成功し、参加者はほぼ毎回100名を超えている。

#### (3) 高大連携事業の推進

本学のデザイン思考のノウハウを活用した探究型学習研究大会のオンライン形式による開催も2年目となった。今回は対面とオンラインのハイブリッド方式での開催となり、昨年度に続き参加可能な対象者が広がった。高校教諭を中心に257名(前年度比124%)の参加があり、そのうち176名は新規参加者であった。

また、山形東高、山形西高を中心にカリキュラム開発や教員研修、出張授業等による連携を継続展開した成果が拡散しつつあり、連携高校を中心に延べ40回の講師派遣等を行った。両校に加え、12月には山形北高が連携協定校となった。

#### (4) 美術館大学センター

新型コロナウイルス感染症が収束しない状況のなか、令和4（2022）年度第5回「山形ビエンナーレ2022」の開催に向け開催方式など基本計画を策定した。あわせて、関連事業として文化庁などからの外部資金を活用し、4つのアートプロジェクトと先進事例の調査研究などを実施した。

ビエンナーレ開催準備に向けては延べ11回にわたるディレクターズ会議での議論を重ね、今後の感染状況が読めないなか、中心市街地での展開を重視した対面によるリアルイベントとしての開催を基本としつつ、感染拡大時にはオンライン形式に段階的に移行可能な開催方式を採用することを方針として定めた。

## 4 デザセン（全国高等学校デザイン選手権）

---

令和2（2020）年度は新型コロナウイルスの影響により開催を見送ったが、今年度は開催スケジュールの変更や決勝大会をオンライン方式で開催するなど、大会全体にわたる大幅な見直しを行い実施した。

大幅なレギュレーション変更にもかかわらず、応募チームは51校602チームにのぼり、二次審査を経て入賞した10チームによるオンラインでの決勝大会を2月下旬に開催した。

今大会は、従来と比較して参加チームは減少したものの、今後の新たな開催スタイルと探究型学習発表の場としての可能性を検証するための有意義な機会となった。

## 5 施設整備事業

---

快適かつ安全な学生生活を提供するため、中期計画に基づいた施設・設備の維持・改善を進めるなか、令和3（2022）年度は情報インフラ整備を含めた以下の施設改修工事等を実施した。

### （1）新実習棟エリア受電設備更新工事

受電設備（キュービクル）の老朽化等に伴い安全性向上を図るため、当該設備の更新及び設置環境の改善工事を実施した。

### （2）本館・学生会館・図書館空調更新工事計画策定

温水ボイラー、ターボ冷凍機の老朽化に伴う空調設備の実施計画を策定した。現行の室内機（ファンコイル方式）を活かすことで更新に係るコストをおさえ、カーボンニュートラルを実現できる見通しとなった。

### （3）防犯カメラの設置

安心・安全なキャンパスづくりを念頭に、敷地内全棟の出入口にネットワークで一元管理されている防犯カメラを52台設置した。



#### (4) 次世代型学務系システムへの更新

授業における ICT の活用が進み、LMS (Learning Management System) を活用した学生と教員との双方向コミュニケーションが必須となっている。また、学生自身による学修成果の客観的把握によるキャリア支援ツールとしての機能や、データの分析による教育改革支援ツールとしての重要性も高まりつつある。

これらを実現するための新教務システムの移行作業に着手し、令和 4 (2022) 年秋には新教務システムが稼働する予定である。

#### (5) 学内無線 LAN 環境のアンテナ再配置と増強

コロナ禍におけるリモート授業の増加に対応し、学内各所での良質な無線 LAN 環境を提供するため、10Gbps の高速回線を敷設するとともに、Wi-Fi 関連機器の増設及び再配置などを行った。

## 6 教職員の人事給与制度改革関連

---

事務局職員と同様に生産性向上と職員の育成を目的として令和 2 (2020) 年 6 月から導入した「食育推進室職員人事給与制度」は、1 年間の仮配置運用を経て令和 3 (2021) 年 6 月に本配置を行い正式な運用を開始した。

事務局職員については「役割等級制度」を軸として令和元 (2019) 年度に導入した「職員人事給与制度」に連動する形で「定年退職者再雇用制度」を構築し、再雇用職員の能力や知識、意欲を活用し組織力の向上につなげる仕組みを整備するとともに、職員個人のライフプランの多様化に対応し、主体的なキャリアデザインを支援することを目的とした「早期優遇退職制度」を策定した。両制度とも令和 3 (2021) 年 6 月から導入し、運用を開始している。

事務局職員の育成制度である SD 研修制度については、短時間でも研修効果が高まる方法を模索して実施した。役割等級ごとに職員各自の課題に対応したオンライン研修を受講したうえで、同じ等級ごとに、少人数のディスカッション・振り返りを行った。これにより、研修内容の定着、他課の職員との対話による気づきを得ることができた。

教員については平成 24 (2012) 年度から導入している「教員ポートフォリオ」による業績評価制度を引き続き運用しながら、令和 5 (2023) 年度からスタートする新カリキュラムに対応した評価制度の在り方について、若手教員を中心とした検討会を組織し、求める教員像、学科長・コース長の評価の在り方並びに組織 (学科・コース) 評価の在り方などを議題として制度設計を進めている。

## 7 業務の生産性向上のための取り組み

---

働き方改革関連法等に基づいた服務規律の整備と運用 (時間外勤務の上限規制、勤怠管理、休日出勤対策、同一労働同一賃金への対応など) を推進した。

令和2(2020)年度後期から一部運用を開始した「勤怠管理システム」を令和3(2021)年4月から本格導入した。これにより職員の出退勤時刻の客観的把握をはじめ、時間外勤務の集計や年次有給休暇等の残日数管理などにおいて適正かつ効率的な管理を実現させた。

また、管理部門における業務の効率化の一環として、人事管理及び決裁プロセスなどへのシステム導入を行った。これらのシステムは、令和4(2022)年度から順次本格運用を見込んでいる。

## 8 学校法人の運営に関する対応

---

令和2(2020)年4月の私立学校法の大幅な改正を契機に、学校法人による自主的な運営基盤の強化を図るとともに、設置する私立学校の教育の質向上及びその運営の透明性確保がいっそう求められている。

一方で、国の「規制改革実施計画」(令和2年7月17日閣議決定)において書面規制・押印・対面規制の見直しが要請されたことを踏まえ、文部科学省からは理事会及び評議員会の運営及び議事録の取扱い並びに学校法人寄附行為の更新に関する通知がなされた。

これを受けて本法人では、理事会及び評議員会の電磁的方法による開催通知や議案に対する意思表示、議事録作成における出席監事による署名の実施、並びに議事録の電磁的方法による作成などに対応するために寄附行為を変更し、3月10日付けで文部科学大臣の認可を受けた。

私立学校法改正に伴い、役員の特善注意義務及び学校法人又は第三者に対する損害賠償責任が明示されたことから、そのリスクヘッジの一方策として「役員賠償責任保険」の更新契約を行った。保険期間中の総支払保険金限度額は令和2(2020)年度契約と同額の10億円としている。

## 9 学生の活躍

---

○ 在学生・卒業生3名が群馬青年ビエンナーレ2021にて入賞・入選

『群馬青年ビエンナーレ2021』にて、グラフィックデザイン学科卒業生の水戸部春菜さんが「ガトーフェスタ ハラダ賞」を受賞、大学院複合芸術領域の土田翔さん、大学院芸術総合領域修了生の渋谷七奈さんがそれぞれ入選した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/6874/>

○ 本学教員・在学生が第23回雪梁舎フィレンツェ賞展にて受賞

第23回雪梁舎フィレンツェ賞展にて教職課程の吉田卓哉教授が「ファウンダー捧賢一賞(第3席)」を受賞するとともに、美術科洋画コースの船越友理奈さんが佳作に選ばれた。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/7241/>

○ 在学生、卒業・修了生が再興第106回院展にて多数入選

再興第 106 回院展にて、美術科日本画コースの安藤沙彩香さんが初入選。そのほか多数の卒業生・修了生も入選した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/7377/>

○ 映像学科 2 年生が KLab Creative Fes 21 の静止画部門にて優勝

映像学科の丹野肇さんの CG 作品「Gargoyle」が、KLab Creative Fes 21 の静止画部門にて優勝作品に選ばれた。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/7300/>

○ 「第 76 回 山形県総合美術展」にて在学生・大学院生が受賞・多数入選

「第 76 回 山形県総合美術展」にて、美術科洋画コースの中泉栂さんが最高賞の「県展賞」を受賞し、赤間舞美さんが「山形新聞社賞」を受賞した。また、多数の在学生・大学院生が入選した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/7597/>

○ 大学院修士課程の 1 年生が「第 8 回トリエンナーレ豊橋 星野眞吾賞展」大賞を受賞

大学院複合芸術領域の佐々木菜摘さんが、「第 8 回トリエンナーレ豊橋 星野眞吾賞展」にて大賞の星野眞吾賞を史上最年少で受賞した。また、卒業生・修了生の市川江真さん、土田翔さん、藤原泰佑さん、美術科日本画コース金子朋樹准教授が入選した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/8235/>

○ 大学院修士課程の 2 年生が「第 25 回 岡本太郎現代芸術賞」にて入選

大学院絵画領域の青山夢さんが、「第 25 回 岡本太郎現代芸術賞 (TARO 賞)」にて入選した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/9741/>

○ プロダクトデザイン学科の 3 年生チームがアドビ主催の産学連携型 UI/UX デザインコンペ「Adobe College Creative Jam」で入賞

アドビ株式会社が主催する、リアルな社会問題の解決に大学生が挑む学習プロジェクト型のデザインコンペ「Adobe College Creative Jam 2021」(2021 年 8 月に実施)にて、プロダクトデザイン学科の増田京吾さん及び阿部拓都さんを含む学生チームが入賞した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/8738/>

○ 美術科洋画コースの 4 年生が「第 19 回アートギャラリーホーム展」で審査員特別賞を受賞

美術科・洋画コース 4 年生の佐藤芹香さんが「第 19 回アートギャラリーホーム展」で審査員特別賞を受賞した。

<https://www.tuad.ac.jp/news/award/10109/>

○ コミュニティデザイン学科が観光による地域づくり促進事業を企画・考案

コミュニティデザイン学科の西直人准教授の研究室と同学科学生の有志6名が、自由な発想と新たな付加価値を生み出す企画力で、上山エリアにある温泉街などの観光施設のみならず、地域産業の商品やものづくり現場を絡めた観光プランとして企画・考案した。

<https://www.tuad.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/cc9b1e2bb9300f0301da81b8d9d4f2c5.pdf>

○ 美術科日本画コースの学生が山形県護国神社の新作絵馬を制作

山形県護国神社より「令和4年度の干支（寅）」を主題とした絵馬の原画制作依頼を受け、美術科日本画コースの末永敏明教授による指導のもと、同コースの学生9名が夏季休暇期間で図案12案を制作した。その中から土屋柚衣さんの「令和4年度の新作絵馬」が山形県護国神社の「奉告祭」にて奉納された。

[https://www.tuad.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/211206\\_gokokujinjya.pdf](https://www.tuad.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/211206_gokokujinjya.pdf)

## 10 創立30周年記念事業の計画

---

令和4（2022）年4月1日、本学は創立30周年を迎えた。関東以北において初の芸術系総合大学として、また日本で初めてデザインを冠する学部を持つ大学としてスタートし、これまで卒業生11,814名、大学院修了生1,022名を輩出した。

創立30周年の節目に、公設民営方式の大学という生い立ちからも、「山形の地にこの大学がある社会的存在意義」を“地域の皆さんとともに”再確認し、自分たちの立ち位置を確かめ、これからの経営方針にそれらを反映させていく周年事業の設計を行った。

創立30周年記念事業は、「イベントの部」と「教育施設・設備補修工事の部」の2部構成となっている。いずれも在学生の保護者で組織する「保護者会」及び卒業生で組織する「校友会」並びに卒業生の保護者で組織する「卒業生後援会」からの寄付金等の支援を受けて実施する。

### 【イベントの部】

#### （1）「わたしと芸工大」プロジェクト

地方の公設民営大学としての存在意義を問う事業である。

県民・市民並びに大学がこれまで出会ってきた人々から、「あなたにとっての芸工大とは」、「芸工大ができて地域は何か変わったか」などの「声」を集め、本学の立ち位置を確認するとともに、今後の経営に活かしていく。4月から10月までの間で実施し、「声」は公開する予定。

#### （2）展示企画 「12,836+」展（仮称）

「12,836」とは、開学した平成4（1992）年度から令和3（2021）年度までの間で学部・大学院を卒業・修了した学生の数である。

本学の教育や地域貢献活動の中で生まれ育まれた人や地域社会貢献に関わる各種プロジェクトを紹介することで、本学の「社会的存在意義」を示し、これからの未来へと繋げていく約1か月間の展示企画である。

企画の一部は、卒業生で組織する校友会が企画・実施し、9月に開催される「山形ビエンナーレ2022」と同時期に開催される。

### (3)「Homecoming Day」

日本全国や海外で活躍する卒業生・修了生がオンラインでつながるイベントを学科・コース単位で9月に実施する。

### 【教育施設・整備補修工事の部】

開学30年を経過して、補修・入れ替え等が必要な施設整備を行う。全学生が利用する共用エリアを工事の対象とする。

以上

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1) 概況

令和3年度決算では学生生徒等納付金が3,087百万円と前年度から11百万円増加し、過去最高となった。事業活動収入計は、学生募集が好調なこと、改革総合支援事業の採択などにより経常費等補助金が前年度より58百万円増加したこと、昨年度コロナ禍で減少した付随事業収入が増加したことにより昨年度の3,955百万円から133百万円増加し4,088百万円と、開学以来初めて40億を上回った。

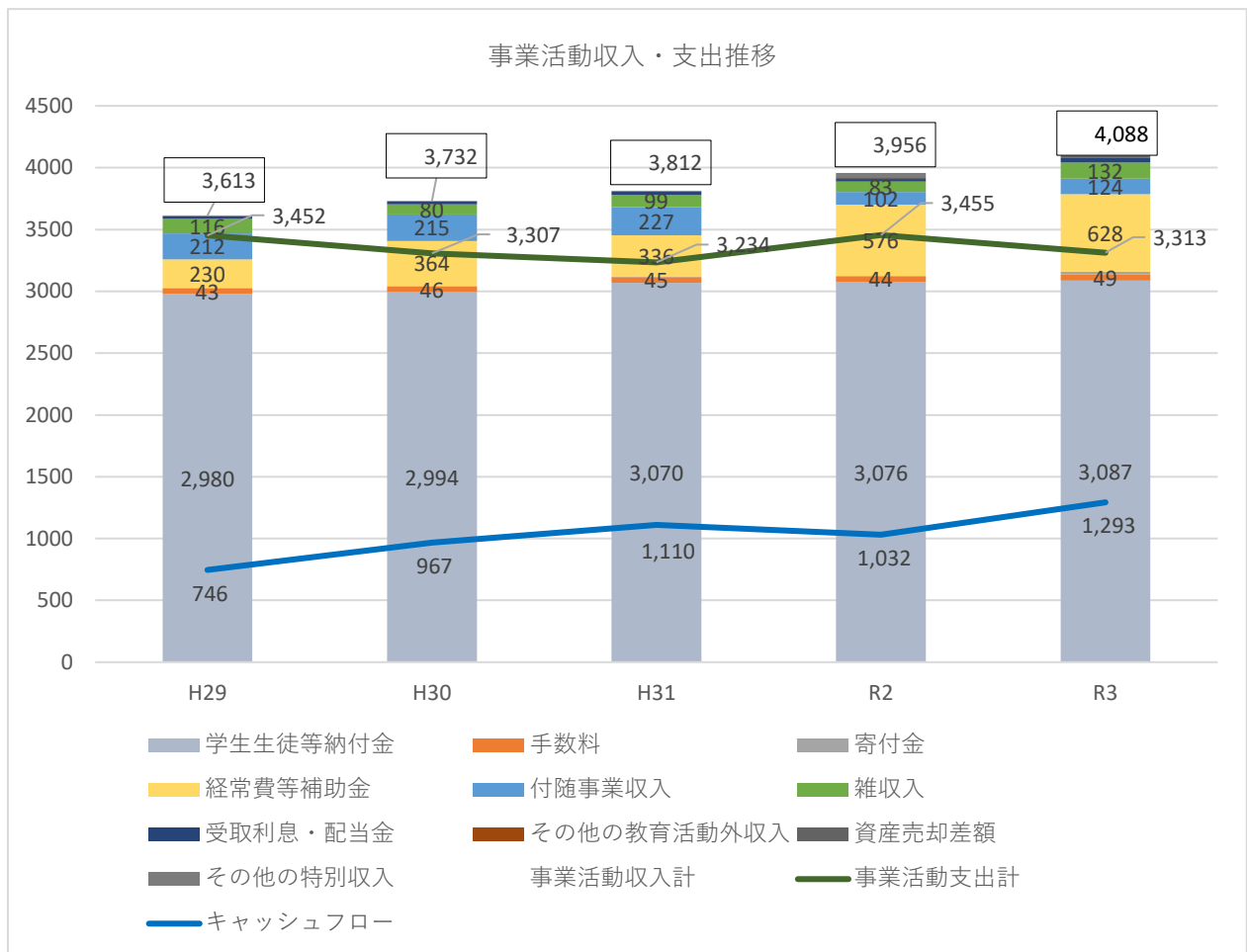
事業活動支出計はガス単価の高騰、原油の高騰により光熱水費の支出が増加したものの、経費の適正支出が浸透してきたことや令和2年度特有の支出（授業料の一部返還76百万円）があったことなどにより、前年度から142百万円減の3,313百万円となった。

基本金組入前当年度収支差額は775百万円と13年連続プラスとなった。

キャッシュフローは1,294百万円となり事業活動収入計比31.7%（前年度26.1%）と前年度より増加している。また、基本金組入後の当年度収支差額が606百万円となり、4年連続のプラスとなった。

借入金については全額繰上返済を行った。令和元年度より財務体質の強化を目的とし特定資産への繰入を強化しており、今年度は1,018百万円増額したことから、特定資産の残高合計が4,680百万円となり、現預金も含め中期の目標として設定した5,200百万円を達成した。

#### ・事業活動収入及び支出の推移（単位：百万円）



## 2) 資金収支計算書について

符号2手数料収入は受験者数増に伴う増加。符号4補助金収入は文化芸術振興費補助金の交付決定に伴う増加。符号7受取利息・配当金収入は年度末に判定を迎えた有価証券がハイクーポンの判定であったため増加。符号10前受金収入は新入生の増加及び授業料1年分を前納する者の増加によるもの。符号11その他の収入は有価証券の償還に伴うもの。

符号16教育研究経費支出、符号17管理経費支出、符号20施設関係支出、符号21設備関係支出については、決算に伴う科目の確定及び経費削減によるもの。符号24資金支出調整勘定は退職金等、期末未払金の増加によるもの。

結果、符号25翌年度繰越支払資金が2,096百万円となり、符号10前受金収入との差異が1,381百万円となった。

## 3) 活動区分資金収支計算書について

符号15教育活動資金収支差額が1,249百万円とプラスになっており、教育活動での資金確保はできている。符号23施設整備等活動資金収支差額が312百万円のマイナスとなっているが、未払金の影響を除くと209百万円のマイナスである。これは老朽化した教育環境整備のために設備投資を実施したことによる。符号44その他の活動資金収支差額が1,071百万円のマイナスとなっているのは、借入金の返済や特定資産への繰入等によるもの。

## 4) 事業活動収支計算書について

符号7教育活動収入が予算対比で42百万円増加したことに加え、経費削減により支出が減少した結果、符号21経常収支差額が770百万円となり、予算対比で138百万円増加した。さらに、符号29予備費の未消化分を合わせて、符号30基本金組入前当年度収支差額が775百万円と事業活動収入計比19.0%となった。

結果、符号32当年度収支差額が606百万円と過去最高となった。符号38キャッシュフローは1,293百万円と事業活動収入計比31.6%となり、符号36事業活動収入計は予算対比55百万円増の4,088百万円となった。

## 5) 貸借対照表について

財務体質強化をめざし特定資産を1,018百万円増加し、4,681百万円とした。借入金は繰り上げてすべて償還したため、残高は0となった。